

日本社会福祉学会第 60 回春季大会報告

大会運営委員会委員長 岩崎晋也（法政大学）

■ 初の学会賞「学術賞」受賞者講演

2012年5月27日、第60回春季大会を東洋大学白山キャンパスで開催した。

今大会より、学会賞「学術賞」受賞者の講演を開催することとした。これまでは、秋大会での授賞式の際に、受賞者には短いスピーチをしていただいていたが、受賞者の業績を広く知らしめるために、「学術賞」受賞者の講演を、授賞式の次の春大会で行うこととしたのである。今回は、昨年度の「学術賞」を受賞された秋元美世会員（東洋大学）に「社会福祉の利用者と人権—利用関係音の多様化と権利保障—」と題して講演をしていただいた。

■ 「エビデンス・ベースドの研究」をテーマにシンポジウム

「学術賞」受賞者講演に続いて、「エビデンス・ベースドの社会福祉研究・実践をいかに進めるか」という大会テーマでシンポジウムを開催した。このテーマは、白澤会長がこれからの本学会の課題として、昨年度の会長講演で指摘したことである。社会福祉学が「認識科学」に留まらず、「設計科学」や「評価科学」としても貢献するためには、エビデンスをどのように構築するのかを検討しなければならないという点である。

シンポジウムでは、量的研究と質的研究という軸と、制度・施策評価と実践評価という軸を立て、それぞれ4人の会員にシンポジストをお願いし、コーディネーターは白澤会長がおこなった。

志村健一会員（東洋大学）は、「質的研究の動向と課題」と題した報告を行った。まず過去5年間の学会誌に掲載された論文のうち、質的研究と判断された48本の分析方法をレビューした。その上でエビデンスを「現実から発生する問題の解決のために民主的に協働しながら調査することで産出することのできた問題解決の糸口（trigger）」にとらえとした。また、こうした研究の一例として、自らがグレーザー派グラウンデッドセオリーに基づいて行った、社会福祉施設における「スタンバイ・リーダーシップ」に関する研究を紹介した。

竹本与志人会員（岡山県立大学）は、「量的研究の動向と課題」と題した報告を行った。まず過去5年間の学会誌に掲載された論文のうち、量的研究と判断された38本の分析方法をレビューした。その上で、量的研究に関する課題として、研究をすべき切実性がいまいであり、実践と乖離していること、先行研究のレビューの不十分さ、統計学的手法の未熟さ・誤用、研究モデルのあいまいさなどを指摘した。最後に、量的研究は「当時者の心の叫び」を数値化できる手法と位置付け、実践に有用な量的研究を構築するために、研究構築のためのフローを提示した。

大島巖会員（日本社会事業大学）は、「制度・施策評価の課題と展望」と題した報告を行った。まず福祉プログラム評価の国際動向を紹介し、特にアメリカにおいて、効果的な各種対人サービスプログラムが蓄積され、データベース化されている現状が紹介された。そこで蓄積されているプログラムは、科学的根拠に基づく実践（EBP）のみならず、ベストプラクティスや効果が期待できる実践まで、さまざまなエビデンスレベルが含まれている。その上で、わが国でも実践家参画型の効果的なプログラムモデル形成評価の必要性と可能性を指摘し、実践現場とのパートナーシップ形成の重要性を指摘した。

芝野松次郎会員（関西学院大学）は、「実践評価の課題と展望—マイクロレベル実践の量的実践評価を中心に」と題した報告を行った。まず実践評価の変遷を、実務者の評価への参

加（調査結果のコンシューマーからリサーチャーへ）と、効果測定手続きの変遷（疑似実験計画によってエビデンスを確保しようとするが、外的妥当性、内的妥当性の確保が困難である）という点から整理した。その上で、クライアントのニーズを従属変数化し、援助実践を独立変数化する上での問題点を指摘し、実践評価結果の実務家による活用、研究者と協働できる実務家の育成、よりモデル化された援助実践手続きの開発を課題とした。

今回のテーマは、学会として、これからの研究課題を示すものであったが、シンポジストが課題と展望を明確に整理され、有意義なシンポジウムだったのではないだろうか。大会の参加者も約 200 名と、昨年よりも参加者が多く、特に大学院生の参加者が多かったことは、本シンポジウムの狙いに沿うものといえよう。

なお、関西学院で行われる秋大会の初日（10月20日）には、新企画として「若手研究者のためのワークショップ」を開催する。質的研究や量的研究もテーマとなっているので、本大会で興味を持たれた方は、ぜひこちらにもご参加いただきたい。